

2015年8月通常会議議案・2014年度特別会計決算の認定についての反対討論

2015年10月14日

立道秀彦

私は日本共産党大津市会議員団を代表して平成26年度決算議案のうち、

[議案第133号](#) 平成26年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定について

[議案第139号](#) 平成26年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計の決算の認定について

[議案第140号](#) 平成26年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定について

委員長報告に対する反対討論を行います。

議案第133号 平成26年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定についてであります。一般会計の討論でも述べましたが安倍政権のもとで平成26年4月から消費税が8%に引き上げられ国民、市民の暮らしが大変になりました。また、社会保障と税の一体改革のもとに年金の引き下げははじめとして、生活保護費の切り下げ、高齢者の医療費窓口負担の増額などが行われてきました。労働者の状況も派遣労働など非正規雇用の労働者が増加し年収200万円以下の人が増えています。個人消費の落ち込みで中小企業の経営も一段と厳しくなっています。国民・市民の暮らしが大変になる中で特に、国民健康保険に加入している年金生活者や中小零細企業、その家族・従業員に国民健康保険料の負担が重くのしかかっている現状があります。国民健康保険料を何らかの形で滞納をしている世帯は2015年3月末で6,066世帯となっており加入者の12%に成っています。

大津市においては保険料軽減のため、平成26年度に一般会計から661,750千円の繰り入れを行いました。このことについては大いに歓迎するものです。しかし最終的に所得200万円、夫婦と子ども一人のモデル世帯で4.9%のアップとなりました。ここ数年の間でも負担率が増えております。健康と命に関わる制度として中身が問われるものであります。

国の市町村への国庫負担率の削減に反対、国への補助金増額を求めながら市民の生活と健康を守る立場にたち、誰もが安心して払える保険料にすること、負担軽減は市の責務と考えるものであり、本決算の認定に反対するものです。

次に**議案第139号 平成26年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計の決算の認定について**ですが、都市機能の充実を図り良好なまちづくりを進めること自体に反対するものではありませんが、この間、地価の停滞・下落が続く一方で工事材料などの値上がり、労働者など人材不足により工事に関わる費用の高騰も懸念されるところです。今後駅から遠い地区の保留地売却が課題となることも予想されます。多額の市民の税金を投入しても事業の採算制など推進に見通しが持てない現時点での事業推進に反対するものです。

次に**議案第140号 平成26年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の報告について**ですが、決算書にもありますように、被保険者の9割以上が所得200万円以下であり、保険料滞納者の半数あまりが所得なしの世帯という、所得に対する保険料の負担が重すぎるという実態があるにもかかわらず、平成26年度も値上げが行われました。

そもそも後期高齢者医療保険制度自体が75歳以上の高齢者を差別する制度であり、75歳以上の人口の増加にともなう医療費の増加が保険料の値上げに跳ね返る仕組みになっています。本来国が果たすべき役割を投げ捨てているこの制度廃止を求めているもので、本議案に反対するものです。以上で反対討論とします。